

【オーストラリア】2020-21 年度連邦政府予算案

海外立法情報課長 内海 和美

* 2020 年 10 月、2020-21 年度連邦政府予算案が公表された。同案には、コロナ禍で落ち込んだ経済を立て直すため、今後 4 年間で総額 981.6 億豪ドルの経済復興計画が盛り込まれた。

1 予算案公表の経緯及び概要

2020 年 10 月 6 日、2020-21 年度連邦政府予算案¹が公表された。政府予算案は、1994 年以来、毎年 5 月第二火曜日に財務大臣によって公表されてきた。しかし今年度は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による経済的影響を十分に把握し、予測することが困難なため、公表が 5 か月間延期されていた。

今年度予算案の歳入総額は 4724 億豪ドル² (以下「ドル」) (対前年度比 8.1%減)、歳出総額は 6703 億ドル (同 33.8%増) である³。基礎的財政収支は、2019-20 年度に行った予測では、61 億ドル (対 GDP 比 0.3%) の黒字を見込んでいたが、2137 億ドル (同 11.0%) の大幅な赤字となる見通しである。しかし、その後財政状況は緩やかに改善し、2023-24 年度には 669 億ドル (同 3.0%) まで赤字幅が縮小すると予測している。

表 2019-20 年度及び 2020-21 年度予算案の歳入・歳出の比較

単位：10 億豪ドル

	歳入		歳出		
	2019-20 年度	2020-21 年度		2019-20 年度	2020-21 年度
個人所得税	234.1	222.2	社会保障関係	180.1	227.5
法人税及び資源利用税	101.9	87.1	医療・健康関係	81.8	93.8
消費税	71.4	64.6	教育関係	36.4	41.7
税外収入	37.2	37.5	防衛費	32.2	34.4
燃料税	20.5	19.0	一般行政サービス	23.6	-
関税	21.1	18.8	経済関連	-	97.9
スーパーアニュエーション (注) 税	9.8	8.2	その他	146.8	174.9
その他	17.9	15.1			
合計	513.8	472.4	合計	500.9	670.3

(注) 豪州の年金制度の一つで、強制加入の積立年金。雇用者は、年間給与の 9.5%以上の拠出が求められる。なお、小数点以下を四捨五入しているため、合計額と完全には一致しない。

(出典) “Budget 2020-21 Overview,” 2020.10.6. <<https://budget.gov.au/2020-21/content/overview.htm>>及び “Budget 2019-20 Overview,” 2019.4.2. <<https://budget.gov.au/2019-20/content/download/overview.pdf>>を基に筆者作成。

2 経済復興計画

連邦政府は、雇用の回復を最重要事項と位置付けている。同政府は、2020-21 年度の実質 GDP

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020 年 12 月 3 日である。

¹ “Budget 2020-21: Economic Recovery Plan for Australia,” 6 October 2020. <<https://budget.gov.au/>> なお、オーストラリアの会計年度は、7 月 1 日から翌年 6 月 30 日の 1 年間である。

² 1 豪ドルは、約 74.8 円 (令和 2 年 12 月分報告省令レート)。

³ 歳入総額及び歳出総額の対前年度比は、“Budget 2020-21: Economic Recovery Plan for Australia: Budget Overview,” Appendix A: Budget aggregates. <<https://budget.gov.au/2020-21/content/overview.htm>> 及び “Budget 2019-20: Overview,” 2 April 2019, p.32. <<https://budget.gov.au/2019-20/content/download/overview.pdf>> から筆者が算出した。

成長率をマイナス 1.5% (対前年度比。以下同じ)、失業率を 7.25% (4-6 月四半期。以下同じ) と予測しているが、予算案に盛り込まれた経済復興計画⁴により徐々に回復に向かい、3 年後の 2023-24 年度には、実質 GDP 成長率はプラス 3%、失業率は 5.5%になると見込む。

経済復興計画は、4 年間で総額 981.6 億ドル (GDP 比 5.0%。内訳は、雇用創出計画に 735.2 億ドル、COVID-19 対応に 246.4 億ドル) を充てる。施策の主な柱は、①個人所得税減税の前倒し実施等、②企業への設備投資減税及び欠損金の繰戻し措置、③若年層の雇用支援、④COVID-19 に対応した経済及び医療支援である。

(1) 個人所得税減税の前倒し実施等 (178.3 億ドル)

個人所得税減税は、2018-19 年度から 2024-25 年度にかけ、3 段階に分けて実施される予定であった⁵が、第 2 段階の実施を当初予定の 2022 年 7 月 1 日から 2 年前倒し、2020 年 7 月 1 日から遡及して実施する。これにより、税率 19%が適用される所得区分 (18,201~37,000 ドル) の上限を 45,000 ドルに引き上げ、さらに税率 32.5%が適用される所得区分 (37,001~90,000 ドル) の上限を 120,000 ドルに引き上げて 45,001~120,000 ドルに変更する。また、低中所得税額控除 (最高 1,080 ドル) を 2020-21 年度末まで維持する。

(2) 企業への設備投資減税 (267.0 億ドル) 及び欠損金の繰戻し措置 (48.5 億ドル)

企業への設備投資減税は、経済復興計画の中で最大の予算規模となる。企業の新規設備投資を促し、キャッシュフローの増加を目的として、一時的な税制優遇措置を実施する。売上高が 50 億ドル以下の企業 (豪州企業の 99%以上) は、2020 年 10 月 6 日午後 7 時 30 分から 2022 年 6 月 30 日までに取得した償却資産について、取得価格に関わらず全額を課税対象所得から控除することができる (即時償却⁶)。また、売上高が 50 億ドル以下の企業は、2021-22 年度までに発生した欠損金を 2018-19 年度以降に発生した利益と相殺し、法人税額の還付を請求できる。

(3) 若年層 (16~35 歳) 雇用の支援 (40.0 億ドル)

2020 年 10 月 7 日以降若年層の求職者を雇用した雇用者に、週 200 ドル (16~29 歳) 又は週 100 ドル (30~35 歳) を最長 12 か月間支給する。これにより約 45 万人の雇用を見込む。

(4) COVID-19 に対応した経済及び医療支援 (246.4 億ドル)

経済支援では、①雇用維持給付が当初予定から 6 か月間、2021 年 3 月 28 日まで延長されたことにより⁷、2020-21 年度に 156.0 億ドル、②更なる経済支援給付金に 2022-23 年度までの 3 年間で 25.6 億ドル、③航空業界への追加支援に 4 年間で 3.3 億ドルが充てられる。医療支援では、④新型コロナウイルスワクチンの確保等に 18.7 億ドル (2021-22 年度までの 2 年間)、⑤病院支援に 11.0 億ドル (2020-21 年度のみ)、⑥「メディケア (Medicare. 豪州の公的医療保障)」及び医薬品へのアクセスの保障に 10.4 億ドル (2020-21 年度のみ) が措置される。

⁴ “Budget 2020-21: The Economic Recovery Plan for Australia.” <https://budget.gov.au/2020-21/content/factsheets/download/economic_recovery_factsheet.pdf> 経済復興計画は、2020-21 年から 2023-24 年の 4 年間実施される予定だが、予算は前半 2 年間に全体の約 81%が配分されている。

⁵ 原田久義「【オーストラリア】2018-19 年度連邦政府予算案」『外国の立法』No.276-1, 2018.7, pp.20-21. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11117161_po_02760109.pdf?contentNo=1>; 同「【オーストラリア】2019-20 年連邦政府予算案」『外国の立法』No.281-1, 2019.10, pp.20-21. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11365249_po_02810110.pdf?contentNo=1> を参照。

⁶ 通常、設備取得の金額は、設備ごとの耐用年数に応じ一定割合の金額を減価償却費として経費計上するが、即時償却は、設備を取得した事業年度に一括で減価償却費として経費計上する。

⁷ 内海和美「【オーストラリア】新型コロナウイルス感染症への対応—雇用維持給付—」『外国の立法』No.285-1, 2020.10, pp.14-15. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11553727_po_02850106.pdf?contentNo=1> を参照。